

令和7年度1月補正予算案のポイント

国の補正予算を最大限活用し、今般策定した「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」を実行するための第二弾の補正予算案を編成

なお、社会・経済動向や国の当初予算を踏まえ、切れ目ない支援を行うため、令和8年度当初予算へ第三弾として必要な施策を予算計上できるよう、引き続き検討

《補正予算額》	一般会計	752億940万1千円
	（債務負担行為）	7億6570万2千円
	流域下水道事業会計	6000万円

《主な内容》

長野県総合経済対策の実行 752億6940万1千円

成長投資等による経済構造の転換 86億9010万5千円

成長期待分野・新技術への投資促進

- ・ 成長戦略分野に挑戦する県内企業を支援するため、工業技術総合センターの機能を強化

価格高騰等の環境変化への対応

- ・ 賃上げ環境整備や価格転嫁促進に向けて、中小企業の課題解決のための副業・兼業人材の活用を加速化
- ・ 農業共同利用施設等の電気料金等の高騰分や、きのこ生産者の生産資材価格高騰分の一部を助成

持続可能な経営基盤の構築

- ・ 工業製品や食品の輸出拡大に向け、県内事業者の海外販路拡大の取組を支援
- ・ 農地や森林の集積・集約化に向けた取組や、収益力・競争力強化のための施設整備や機械導入等を支援
- ・ 事業者が行う省エネ・再エネ設備の導入を支援し、エネルギーコスト・CO₂の削減や経営安定化を促進
- ・ EVへの転換を促進するため、乗合バスへの電気バスの導入や道の駅等へのEV用充電インフラ整備を支援

地域をゆたかにする消費行動の促進 4億9437万4千円

- ・ 県産農畜産物を選んで購入いただけるよう、魅力発信・消費喚起を展開
- ・ 観光需要の創出や県内周遊の促進に向け、体験型観光プランの割引支援を実施

県民生活の安全・安心の確保 660億8492万2千円

防災・減災、県土強靱化の総合的推進

- ・ 国の補正予算を最大限活用し、各種インフラの防災・減災対策や基盤整備等を推進
- ・ 災害に備え、トイレカー等の整備を支援するとともに、現地拠点機能を搭載した地震体験車を導入

暮らしの安全・安心の確保

- ・ 社会福祉施設・医療機関等の安定的なサービス提供に向け、光熱費等の高騰分や賃上げを支援
- ・ 医療・介護・障害福祉分野等の生産性向上に向け、ICT機器等の導入や経営改善等に向けた取組を支援
- ・ 地域公共交通の維持に向け、バス・タクシードライバーの人材確保や地域鉄道の設備整備を支援
- ・ ツキノワグマによる人身被害ゼロを目指し、市町村の出没防止対策等を引き続き支援するとともに、捕獲技術向上研修や広域連携体制構築等を実施

【参考】長野県総合経済対策関連予算	第一弾（R7.11月補正（追加分））	108億2045万1千円
	今回補正予算額を加えた合計	860億8985万2千円

長野県総合経済対策の実行

成長投資等による経済構造の転換

成長期待分野・新技術への投資促進

《地域産業の稼ぐ力の強化》

（新）成長戦略分野における競争力強化支援事業 5億9832万1千円

〈産業労働部〉

地域産業の競争力強化に向けて、国が定める成長戦略分野のうち、当県が重点的に振興を図るAI、半導体、GX（水素関連技術等）、フードテックなどに挑戦する県内企業を支援するため、工業技術総合センターの支援体制を整備

- ・工業技術総合センターにおける性能評価、安全性試験、成分分析等を行う機器の整備

〔導入設備の活用による技術支援件数:30件（2026年度）〕

《経営革新・生産性向上》

宿泊事業者のDX支援事業 3億2544万3千円

〈観光スポーツ部〉

県内宿泊事業者の生産性を向上するため、DX投資に係る経費の支援を引き続き実施

- ・補助対象者 県内宿泊事業者
- ・補助対象経費 人手不足対策や生産性向上を図るためのDX投資に係る経費
- ・補助率 2/3以内（上限3,000千円）

〔申請件数:190件以上（2026年度末）〕

価格高騰等の環境変化への対応

《賃上げ・価格転嫁の促進》

（新）中小企業経営課題解決加速化支援事業 2476万6千円

〈産業労働部〉

賃上げ環境の整備や価格転嫁の促進に向け、経営課題解決を加速化しようとする中小企業者を支援するため、副業・兼業のプロフェッショナル人材の活用に対し助成

- ・補助対象者 県内中小企業者
- ・補助対象経費 報酬、交通費、成約手数料等
- ・補助率 2/3以内（上限額 42万円）

〔事業者の経営課題解決件数:80件（2026年度）〕

《事業者等への経営継続支援》

（新）農業共同利用施設等光熱価格高騰緊急支援事業 1億円

〈農政部〉

動力光熱費高騰の影響を受ける農業共同利用施設の利用者負担を軽減するため、電気料金及び燃油費の一部を助成

- ・補助対象者 農業共同利用施設の運営者
- ・補助対象経費 電気料金、燃油費の価格高騰分
- ・補助率 1/2以内（上限100万円）

〔農業共同利用施設運営者への助成件数:14件（2026年度）〕

(新) 土地改良区電気料金高騰対策支援事業 1743万3千円

〈農政部〉

農業水利施設の省エネルギー化を図るとともに、農業者等の負担を軽減するため、土地改良区に対し、農業用水需要ピーク期の電気料金高騰分の一部を支援

- ・補助対象者 土地改良区
- ・補助対象経費 電気料金高騰分（補助対象期間 令和7年6月～9月）
- ・補助率 ①維持管理費に対する電気料金の割合が25%以上の土地改良区 7/10以内
②維持管理費に対する電気料金の割合が25%未満の土地改良区 5/10以内

きのこ類生産資材高騰対策事業 2億6792万3千円

〈農政部・林務部〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成

- ・補助対象者 きのこ生産者
- ・補助対象経費、補助率 生産資材（培地、原木、包装資材等）の価格高騰分、定額

〔きのこ生産者への助成件数:331件（2026年度）〕

持続可能な経営基盤の構築

〈海外展開・生産拠点の多角化〉

海外販路開拓特別支援事業 1億3188万円

〈産業労働部〉

工業製品や食品等の県産品の輸出拡大を加速的に進めるため、市場が広がる海外での販路拡大を支援

- 〔工業製品〕 ・各国の展示会に長野県ブースを出展、企業の海外展示会等への出展費用を補助
- 〔食品等〕 ・バイヤー招へい商談会の実施、食品展示即売会への県ブース出展支援等

〔工業製品等に係る商談件数:250件（2026年度）〕

〔加工食品の輸出額:115億円（2026年）〕

〈農林水産業の構造改革〉

農業共同利用施設整備事業 13億3774万8千円

〈農政部〉

県産農産物の安定生産・安定供給及び人口減少社会を見据えた農業の構造転換を図るため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集・合理化を行う事業主体を支援

〔5地区における主要穀類共同利用施設数:26施設（2024年度）→ 19施設（2027年度）〕

肥料コスト低減取組支援事業 4060万円

〈農政部〉

持続可能な農業を目指し環境にやさしい農業への転換を図る「みどり認定」を推進するため、肥料コスト低減に資する機械の導入等を支援

〔持続可能な農業に取り組む面積:3,494ha（2026年度末）〕

園芸産地強化対策整備事業 1億1499万9千円

〈農政部〉

園芸産地において、産地の営農戦略に基づく収益力強化の取組に必要な農業用機械・施設等の整備費を助成

〔集出荷施設整備、農業用機械等の導入件数:2件（2026年度）〕

化学肥料等削減・緑肥転換緊急支援事業 5500万円

〈農政部〉

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家等を支援するため、化学肥料・化学合成農薬の削減の取組に対し、緑肥作物の種子購入費用を助成

〔緑肥作物を導入する面積:650.7ha（2026年度）〕

未利用飼料資源利用促進支援事業 483万9千円

〈農政部〉

配合飼料の使用量を低減するため、飼料原料となる食品製造副産物の利用拡大に向けて地域内の流通体制を整備

〔畜産物産出額:269億円（2020年度）→280億円（2027年度）〕

畜産振興施設整備事業 5億5120万円

〈農政部〉

畜産の収益性向上を図るため、畜産経営体、農業協同組合、市町村等地域の関係者で構成する協議会が行う施設等の整備費を助成

〔畜産経営の収益性向上のための施設整備数:3件（2026年度）〕

農業経営体育成支援事業 3億2707万1千円

〈農政部〉

経営構造の転換や経営発展を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成

〔農地集積率:45%（2024年度）→60%（2033年度）〕

長野県農地利用集積・集約化基金事業 3億3126万円

〈農政部〉

農地集積・集約化の促進に向けた事業実施のための基金積立を実施

〔農地集積率:45%（2024年度）→60%（2033年度）〕

森林の集積・集約化実証事業 1310万円

〈林務部〉

森林の効率的・持続的な経営管理を促進するため、複数の森林所有者間の合意形成や森林境界の明確化等に要する経費の一部を助成

〔集約化地域箇所数:1か所（2026年度）〕

高性能林業機械導入推進事業 1億1566万5千円

〈林務部〉

素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成

〔木材生産量:629千m³（2023年度）→830千m³（2027年度）〕

木材産業循環成長対策事業 2億927万5千円

〈林務部〉

県産材の利用の促進、県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通に係る施設整備費、木質バイオマス利用促進施設の整備費を助成

〔木材生産量:629千m³（2023年度）→830千m³（2027年度）〕

松林健全化推進事業 1億693万2千円

〈林務部〉

森林病虫害による被害拡大防止のため、対策対象松林における被害防除を支援

〔被害木の駆除量:4,384m³（2026年度）〕

優良苗木の安定供給促進事業 1684万円

〈林務部〉

林業用優良苗木の生産拡大・安定供給を図るため、苗木生産設備に係る経費を支援するとともに、県管理採種園を整備

〔苗木生産量:267万本（2026年度）〕

野生鳥獣被害防除対策事業 171万3千円

〈林務部〉

ニホンジカによる林業被害を防ぐため、シカ等による林業被害が著しい森林地域において、捕獲に必要な用具等の整備を支援

〔ICT技術を活用したわなの配備:1地域（2026年度）〕

《エネルギーコスト削減》

(新) エネルギーコスト削減促進事業 23億1937万8千円

〈環境部・県民文化部・健康福祉部・産業労働部・観光スポーツ部・農政部・林務部〉

物価高に直面する県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図るため、高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費を助成

- ・補助対象者 県内民間事業者
- ・補助対象設備 ①高効率設備（省エネ設備）（JIS規格（原則トップランナー基準）を満たす空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電供給設備、電気制御設備、窓等）
②再エネ設備（太陽光発電システム等）
- ・補助率 ①高効率設備（省エネ設備） 社会福祉施設等：2/3以内、左記以外：1/2以内
②再エネ設備 4万円/kW（50kW未満）
③次の要件を満たす場合：3/4以内
[要件]事業活動温暖化対策計画書を提出すること 等
- ・補助限度額 ①+②：下限額50万円、上限額500万円 ③：上限額1,500万円に引上げ

[助成件数:671施設（2026年度）]

[エネルギーコスト削減額:約4.7億円/年（2026年度）]

[CO2削減量:約10,100t-CO2（2026年度）]

交通GX加速化のための電気バス導入支援事業 1億1400万円

〈企画振興部〉

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を支援

- ・補助対象者 県内乗合バス事業者

[電気バス新規導入台数（累計）：4台（2025年度）→8台（2026年度）]

電気自動車用充電インフラ整備促進事業 2300万円

〈環境部〉

電気自動車（EV）への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」に向け充電インフラの整備を促進

- ・補助対象経費 急速充電器の設置・更新に要する経費（道の駅、観光地、主要道路の空白区間等）

[急速充電器設置数:700基（2030年度末）]

《成長につながる人材基盤の強化》

長野県GIGAスクール構想加速化基金積立金 15億4171万9千円

〈教育委員会〉

1人1台端末等の更新整備を進めるための基金積立を実施

- ・支援対象 市町村立義務教育諸学校、県立中学校、県立特別支援学校の端末更新等

地域をゆたかにする消費行動の促進

《しあわせバイ信州運動の展開》

(新) 県産米の価値魅力発信事業 883万1千円

〈農政部〉

県産米の消費拡大を図るため、情報発信や商談会などを実施

おいしい信州の食肉消費拡大事業 602万3千円

〈農政部〉

生産コストの高止まりにより厳しい経営環境下にある畜産農家の所得を確保するため、県産牛肉・豚肉の美味しさや品質の良さを広くPRし、消費を喚起

[畜産物産出額:269億円（2020年度）→280億円（2027年度）]

《観光需要の創出と経済波及効果の拡大》

(新) 体験型観光機会創出事業 4億7952万円

〈観光スポーツ部〉

子育て家庭を中心に体験型観光の機会創出及び県内周遊を促進するため、オンライン予約サイトを通じた体験プランの割引支援を実施

- ・実施期間 令和8年3月下旬～令和8年12月
- ・割引率 県民：50% 県民以外：20%
- ・割引上限額 5,000円
- ・割引対象 自然を活用したアクティビティや、長野県の歴史・食文化を学べる体験・施設等

〔体験プランの利用者数：7.2万人以上（2026年度）〕

県民生活の安全・安心の確保

防災・減災、県土強靱化の総合的推進

《地域防災力向上》

災害対応車両整備促進事業 4950万円

〈危機管理部〉

発災時、被災者に良好な生活環境を提供するため、民間事業者によるトイレカー、ランドリーカーなどの災害対応車両整備を促進

- ・補助対象経費 自走・牽引可能な移動設置型トイレ、洗濯設備の整備に要する経費
- ・補助率 1/2以内（上限額：17,500千円）

地震体験車更新事業 6895万1千円

〈危機管理部〉

県民の防災意識を高めるとともに、災害時の対応力向上を図るため、新たに災害時派遣職員の現地拠点機能を搭載した地震体験車に更新

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 4362万8千円

〈健康福祉部〉

高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、水害対策等に要する費用を助成

- ・補助対象者 社会福祉法人等
- ・補助対象事業、補助率 給水設備整備・水害対策改修等、3/4以内

《県土強靱化の推進》

補助公共事業 501億8975万2千円（債務負担行為 7億6570万2千円）

〈建設部・林務部・農政部・環境部〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の補正予算を最大限活用した防災・減災対策、農林業の産業基盤強化等に必要なインフラ整備を推進

直轄事業負担金 96億3222万2千円

〈建設部・林務部〉

国が補正予算により実施する直轄事業（道路・河川・砂防・治山等）に係る負担金を追加

自然公園施設整備事業 6797万6千円

〈環境部〉

国立・国定公園における利用者の安全対策を推進するため、老朽化した木橋の整備等を実施

〔自然公園等の施設整備：25か所（2025年度）〕

地籍調査事業 6009万円

〈農政部〉

災害復旧の迅速化や公共事業の円滑化を図るため、市町村が行う土地の所有者、境界、面積、地番などを明確化する地籍調査を支援

〔調査面積:187km² (2029年度) 〕

(新) 立地適正化計画策定等推進事業 235万円

〈建設部〉

コンパクト・プラス・ネットワークの取組を一層強化するため、市町村域を超えた広域連携による立地の適正化を図るとともに、「広域的な立地適正化の方針」の作成に向けた調査・検討を実施

- ・ 県内市町村が策定済みの立地適正化計画について、エリア設定の考え方等を整理・分析
- ・ 計画未策定の市町村に対して情報提供等の伴走支援を実施

〈投資効果の早期発現〉

県有施設・設備整備等事業 14億5803万9千円

〈総務部ほか〉

県有施設・設備の整備等について、投資効果の早期発現や発注の平準化等のため、前倒しして実施

暮らしの安全・安心の確保

〈医療・介護等提供体制の確保〉

社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 13億3211万8千円

〈県民文化部・健康福祉部〉

物価高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費の価格高騰分の一部を助成

- ・ 交付対象者 高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、児童養護施設、医療機関（病院、一般診療所、助産所、歯科診療所）、薬局、施術所、歯科技工所及び普通公衆浴場等の設置者
- ・ 交付額 基準単価：施設種別に応じ定額、加算単価：施設種別・利用定員等に応じ定額

〔社会福祉施設等への支援数:11,319施設 (2025年度) 〕

(新) 障害福祉分野における賃上げ・職場環境改善支援事業 4億241万5千円

〈健康福祉部〉

障害福祉サービス事業所等の人材の確保・定着を図るため、賃金の引上げや職場環境改善等に対し支援

- ・ 支援額（1月当たり）
 - ①処遇改善加算を取得の上、職場環境改善を計画・実施する障害福祉サービス事業所等 0.4万円/従事者
 - ②地域生活支援拠点等に登録を行う（又は見込み）障害福祉サービス事業所等への上乗せ 0.5万円/従事者

医療機関施設整備促進支援事業 4095万9千円

〈健康福祉部〉

物価高騰を踏まえ、国庫補助事業等の交付対象となる施設の新築・増改築等を行う医療機関に対し、建築資材高騰分を支援

(新) 障害福祉サービス継続支援事業 4億1494万8千円

〈健康福祉部〉

物価上昇の影響がある中でも障害福祉サービス事業所等がサービスを円滑に継続できるよう、必要な備品や大規模災害の備えとしての備蓄品等の購入費用の一部を助成

- ・ 補助率 サービス種別に応じ定額

(新) 医療機関生産性向上支援事業 6億4000万円

〈健康福祉部〉

医療分野の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着に繋げるため、医療機関における業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援

- ・ 補助対象者 「業務効率化推進委員会（仮称）」を設置し、業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入等の取組を行う病院
- ・ 補助対象経費、補助率 ICT機器等の導入等に要する経費、4/5以内

介護テクノロジー定着支援事業 6億8006万1千円

〈健康福祉部〉

介護現場の生産性向上を図るため、介護施設における業務負担軽減や効率化に資する介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入・定着に対し支援

- ・ 補助対象経費、補助率 介護ロボット・ICT機器等の導入経費、4/5以内

障害福祉分野における生産性向上推進総合事業 1470万1千円

〈健康福祉部〉

障害福祉サービス事業所等の人材の確保・定着を図るため、業務効率化や業務負担軽減につながる介護テクノロジーの導入経費を助成

- ・ 補助対象経費、補助率 介護ロボット・ICT機器等の導入経費、3/4以内

(新) 私立幼稚園等ICT化サポート事業 3137万5千円

〈県民文化部〉

私立幼稚園等における幼児教育の質の向上を図るため、業務効率化や業務負担軽減につながるICT環境整備を支援

- ・ 補助対象経費、補助率 ICT機器等の導入経費、3/4以内

(新) 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 2609万6千円

〈県民文化部〉

市町村が実施する子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業において、安定的な事業運営を継続して提供できるようにするため、物品の購入等に係る経費の価格高騰分を補助

介護福祉士修学資金等貸付事業 3億1355万円

〈健康福祉部〉

介護職を目指す学生の修学等を支援するため、介護福祉士修学資金等の貸付に係る経費を助成

ケアプランデータ連携システム導入支援モデル事業 3400万円

〈健康福祉部〉

地域全体での介護現場の生産性向上を推進するため、モデル地域を設定し、ケアプランデータ連携システムの導入及び効果検証を実施

- ・ 補助対象者 市町村、広域連合

(新) 介護分野における小規模事業者等による協働化等推進事業 750万円

〈健康福祉部〉

介護分野における小規模事業者の経営の安定化を図るため、複数の法人で構成する事業者グループが協働で行う、職場環境改善に資する取組を支援

社会福祉施設等整備事業 2億5872万4千円

〈健康福祉部〉

障がい者の地域移行の推進及び障がい福祉施設の安全・安心を確保するため、受け皿となる施設の新設等に係る経費を助成

障がい児安全安心対策事業 172万5千円

〈健康福祉部〉

障がい児の性被害防止のため、プライバシー保護に必要な設備等の設置経費を助成

- ・ 補助対象者 障害児通所支援事業所等
- ・ 補助対象経費、補助率 パーテーション、カメラ等の設備設置経費、3/4以内

介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 562万4千円

〈健康福祉部〉

障害福祉サービス事業所等に係る福祉・介護職員等の処遇改善に向け、福祉・介護職員等処遇改善加算の取得を促進するため、個別の助言・指導等を実施

(新) 障害福祉分野における経営改善等サポート促進事業 421万2千円 <健康福祉部>

障害福祉サービス事業所等の情報公表や財務状況の見える化を促進するため、支援体制を整備

抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 1億409万8千円 <健康福祉部>

新型インフルエンザの発生とまん延に備え、健康被害を最小限にとどめるため、感染の拡大防止と患者等の治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を購入備蓄

《地域公共交通の維持・利用転換》

ドライバー等人材確保支援事業 2720万円 <企画振興部>

持続可能な地域公共交通を実現するため、バス・タクシードライバーの更なる人材確保に向けた取組を支援

- ・大型第二種免許の取得支援（補助対象者 乗合バス事業者）
- ・採用活動経費への支援（補助対象者 乗合バス事業者、タクシー事業者）

〔県内乗合バス事業者の運転手数:1,500人（2028年度）〕

〔県内タクシー事業者の運転手数:3,200人（2028年度）〕

地域鉄道安全性向上支援事業 9014万5千円 <企画振興部>

地域鉄道の安全性を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備を支援

〔鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故の発生件数:0件（2026年度）〕

《ツキノワグマ対策の推進》

ツキノワグマ総合対策事業 5020万円 <林務部>

ツキノワグマによる人身被害ゼロを目指し、人の生活圏への出没防止及び人身被害の回避のため、総合的な対策を実施

- ・ツキノワグマの専門家派遣による指導・普及啓発を実施
- ・市町村と連携したツキノワグマの出没状況の情報発信
- ・市町村が実施する、ツキノワグマの出没防止対策や対応体制の構築、出没時の捕獲対応等の総合的な対策を支援

〔ツキノワグマによる人身被害:0件（2026年度）〕

(新) ツキノワグマ対策専門人材育成事業 847万5千円 <林務部>

地域におけるツキノワグマ被害の未然防止と住民の安心・安全の確保に資する対応力の向上を図るため、市町村及び県の担当職員等への研修及び捕獲者の射撃技術向上講座を実施

〔講習会受講市町村:77市町村（2026年度）〕

〔射撃技術向上講座受講者:45名（2026年度）〕

(新) 野生鳥獣被害対策実施隊広域連携モデル構築事業 928万8千円 <林務部>

野生鳥獣被害対策における担い手の人材不足や高齢化、緊急対応の困難さなどの課題を克服するため、市町村間で連携し、迅速かつ効果的な被害対策を実施できる体制を整備

〔広域連携体制モデルの構築:1地域（2026年度）〕